

山口県の人口問題と地域づくり

財団法人 山口経済研究所

研究員 宗 近 孝 憲

I. 山口県の人口問題

山口県で人口が増えないとか減るとかいった現象は、昭和30年代以降ずっと続いている（図1）。それなのになぜ今人口が問題なのか。以下、まずそれについて考える。

1. 社会増減

地域における人口増減は自然増減（出生、死亡）と社会増減（転入、転出）で決まる。つまり、人が出生して人口が増え、死亡して人口が減る（以上自然増減）。また県外から県内へ人が転入してきて人口が増え、県外へ転出して人口が減る（以上社会増減）。それ以外に人口増減要因はない。

このうち、まず山口県の社会増減の状況を見ると、図2にみるように、常に転出者数が転入者数を上回っており、転出者数から転入者数を差し引いた純流出者数は現在約7千人といったところである。そして問題なのは、図3にみるように、その純流出者の85%までもが15～29才までの、いわゆる若者であることだ。従って、7千人規模の流出といっても、山口県人口157万人の人口ピラミッドが全体に7千人分相似形に縮小するわけではなく、人口ピラミッドのうち若者層の部分だけが7千人分近くえぐられることになるわけだ。従って、単に157万人分の7千人という規模の問題以上にこのインパクトは大きい。よく「若者定住」といわれているが、まさに人口の社会流出問題は大部分若者の問題なのである。

もっとも、この流出問題は、実は最近の問題ではない。先ほどの図2にみるように、山口県では高度成長期に毎年2万人前後という夥しい純流出があり、ピークの昭和38年には3万人近くが純流出した。これに対し今の純流出は7千人程度であるのだから、随分改善されたという言い方もできる。ではなぜ、山口県で最近人口問題がクローズアップされているのか。それは出生が減ったからだ。

2. 自然増減

山口県の自然増減のようすをみると、図4にみるように、死亡数はずっとほぼ一定なのに、出生数が昭和40年代の後半から急激に減り始めた。このため、かつて毎年1万人以上あった自然増加数が今や464人となっている。逆にいうと、昭和40年代までは、

図1 人口の長期推移

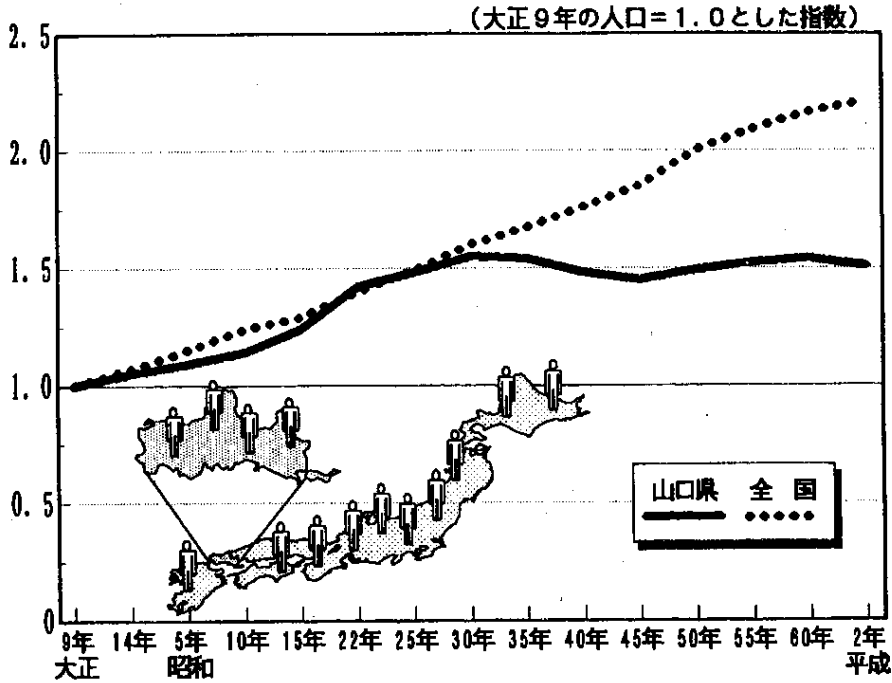


図2 山口県の社会増減の推移

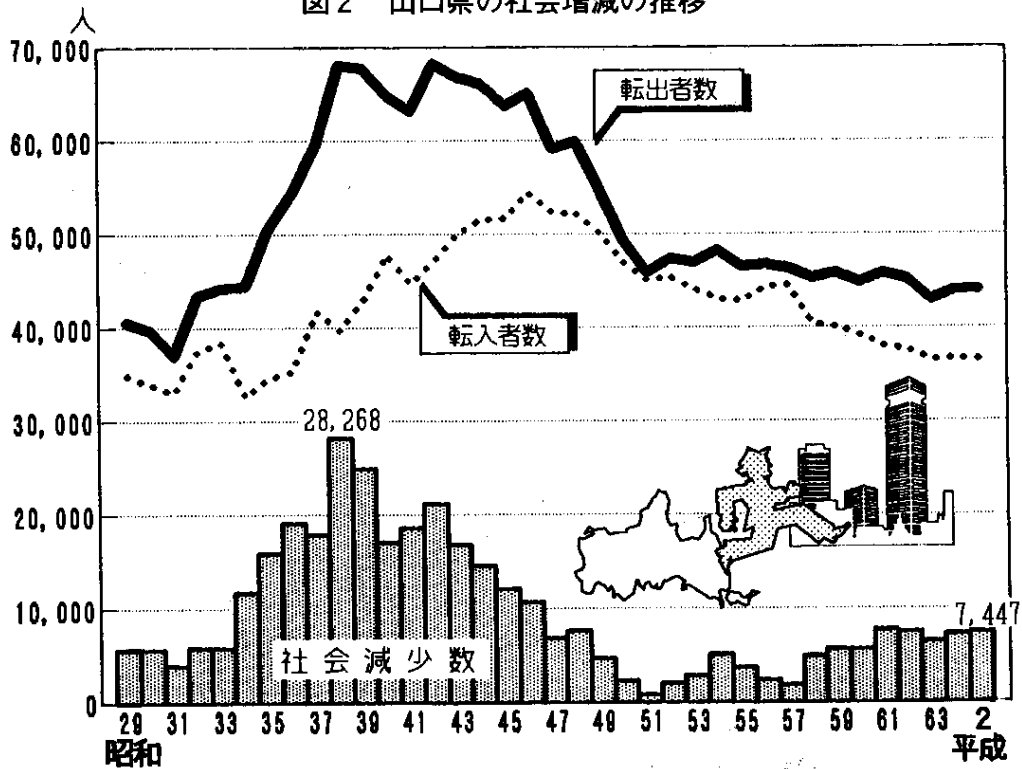
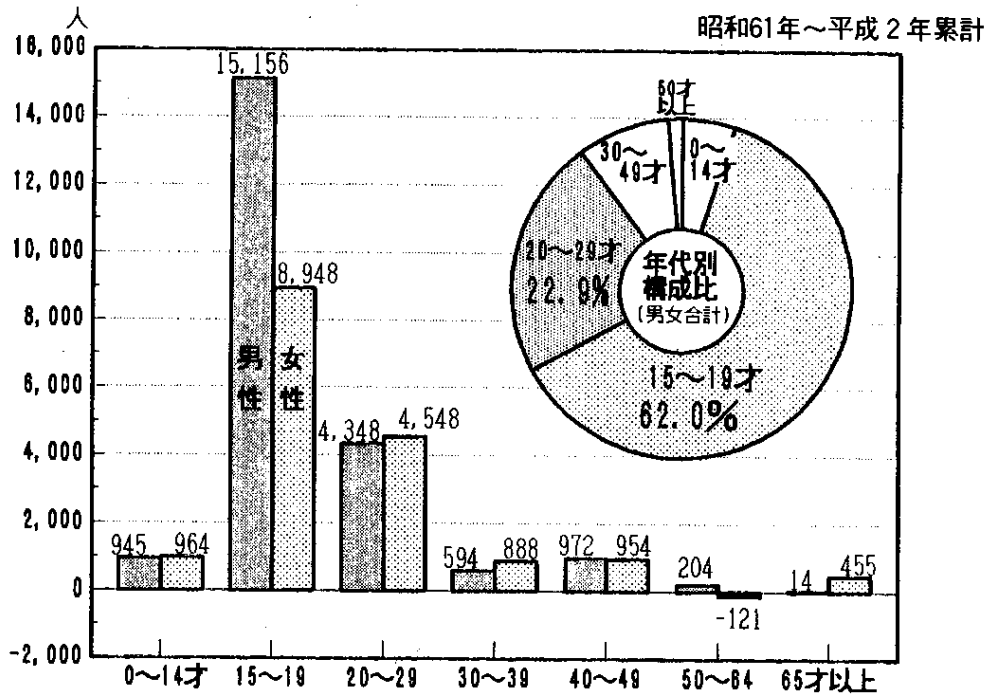
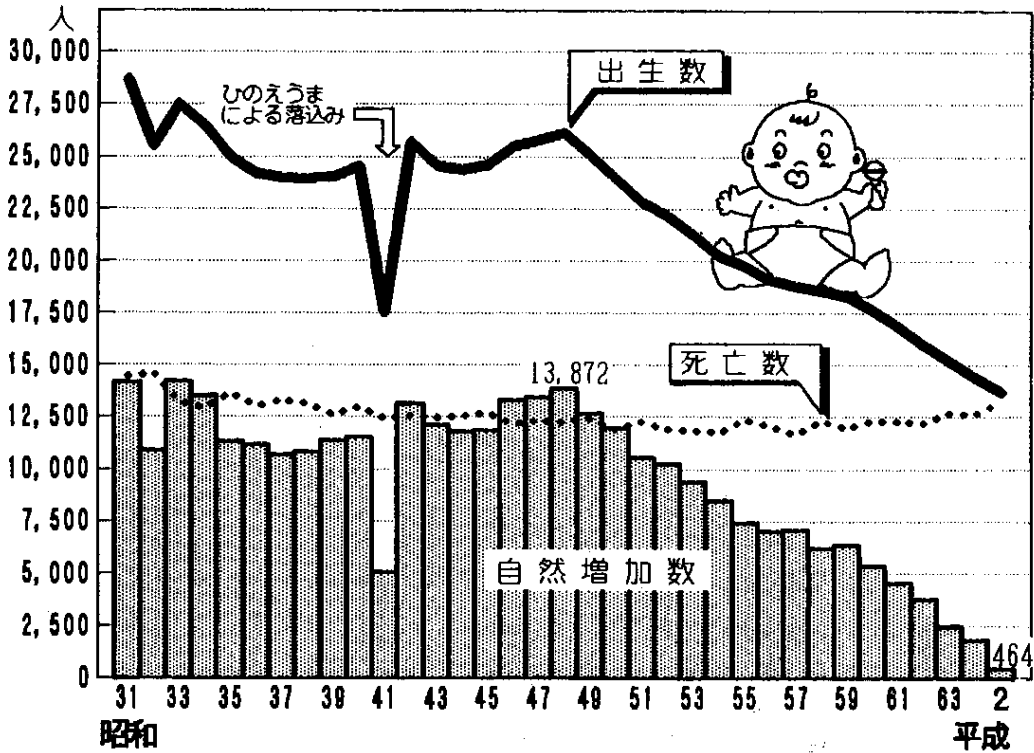


図3 山口県の年代別転出超過数



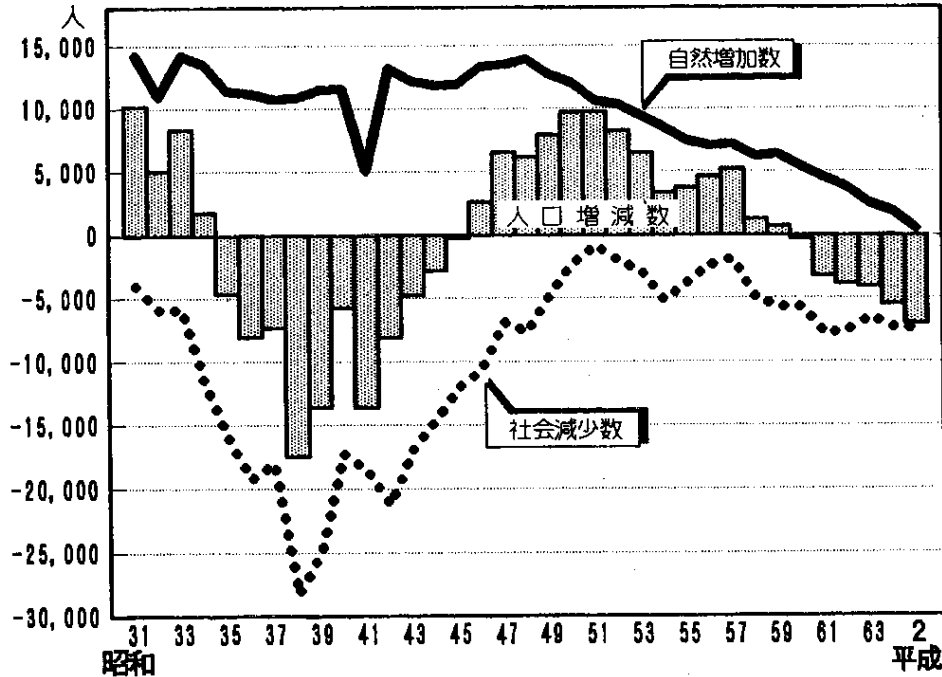
資料) 山口県人口移動統計

図4 山口県の自然増減の推移



資料) 人口動態統計

図5 山口県の人口増減要因の推移



資料) 人口動態統計
 住民基本台帳人口移動報告年報
 「人口増減数」は、ここで用いた「自然増加数」と「社会減少数」の差

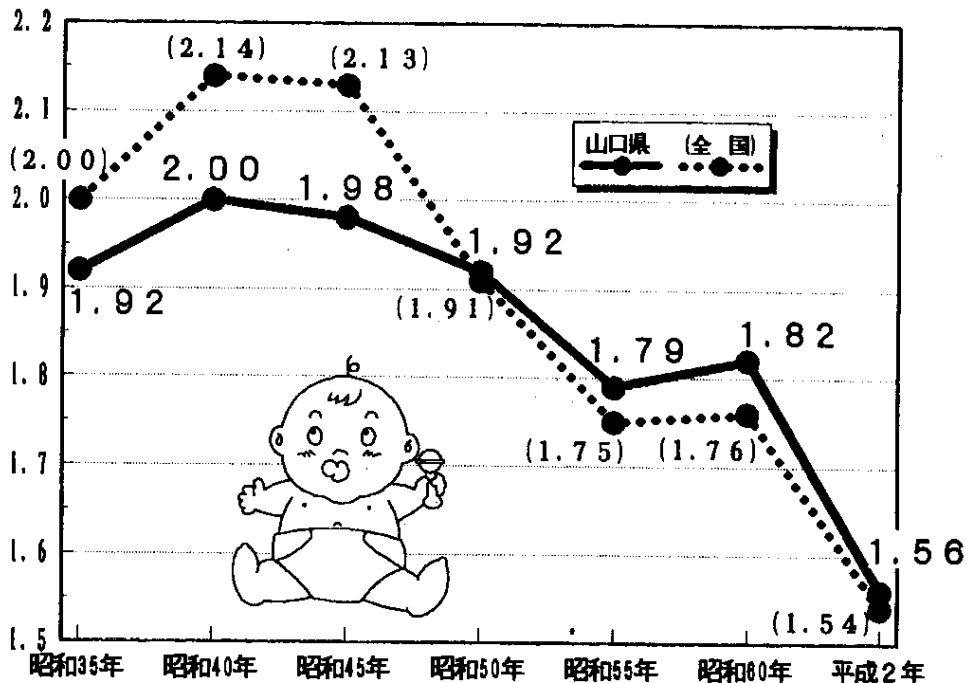
社会流出が毎年1万人程度までならば、それを補うだけの出生があるのでそれでも人口は減らずに済む情勢にあった。ところが今では500人の流出でも減ってしまう情勢になってしまったわけだ。

社会増減と自然増減を合体させた図5にみるように、30年代後半から40年代前半(いわゆる日本の高度成長期)の山口県の大幅な人口減は社会流出が原因であり、その後社会流出が減少したため人口は増加に転じた。そして近年再び人口が減少に転じているが、今回の人口減は直接の原因は社会流出でも現実的な原因は自然増加がなくなったことによると見るべきだ。というのも、社会流出が現在のように7千人程度あっても、かつてのように自然増加が1万人ありさえすれば、なんと県人口は毎年(1万人-7千人=)3千人ずつ着実に増え続けることにさえなるのだから。

3. 出生の問題

ということは、現在の人口問題の本当のポイントは出生のようである。いかにして出生数を増やすか。これが最も重要なポイントだ。ただ、これは簡単にはいかない。第一、出生率(合計特殊出生率)の低下は全国的な傾向である。図6にみるように、一人の女性が生涯に生む子供の数(合計特殊出生率)は全国の1.54人(平成2年)に対して山口

図6 合計特殊出生率の推移



資料) 人口動態統計

県は1.56人(同)と、むしろ全国を上回っている。つまり、山口県の女性は実際には全国並かそれ以上に子供を生んでいるのだから、その全国並(以上)に子供を生んでいる山口県の女性を捕まえて「もっと子供を生みなさい」と県レベルで出生対策を講じてもどうしようもない。

4. 山口県の人口構造

どうしようもないといえどどうしようもないが、ただ山口県の場合困ったことに、この出生率低下の問題は日本全体の問題以上にマイナスのインパクトが大きい。というのも、山口県では若者が流出しているところにこの出生率の低下がくるからだ。いくら女性の数が多くても60才のおばあちゃんはや子供を生まないし、10才の小学生の女の子もまだ子供を生まない。子供を生む年代層は自ずと限られている。ということは、若者が流出している山口県では女性の中で実際に子供を生む年齢層のウエイトが小さくなっているわけだから、そこにもってきての全国並程度の低出生率だと、率は全国並でも実際に出生する子供の絶対数は随分少なくなってしまう。

このことから、山口県の年齢構成比は、若者が少ないだけでなく子供も少ないということによりいびつになっていく。そして、若者と子供が少ないとなれば、構成比において相対的に高齢者の比率が高まることになり、何も山口県の高齢者が全国並以上に長寿

図7 山口県と全国との年齢別性比の比較

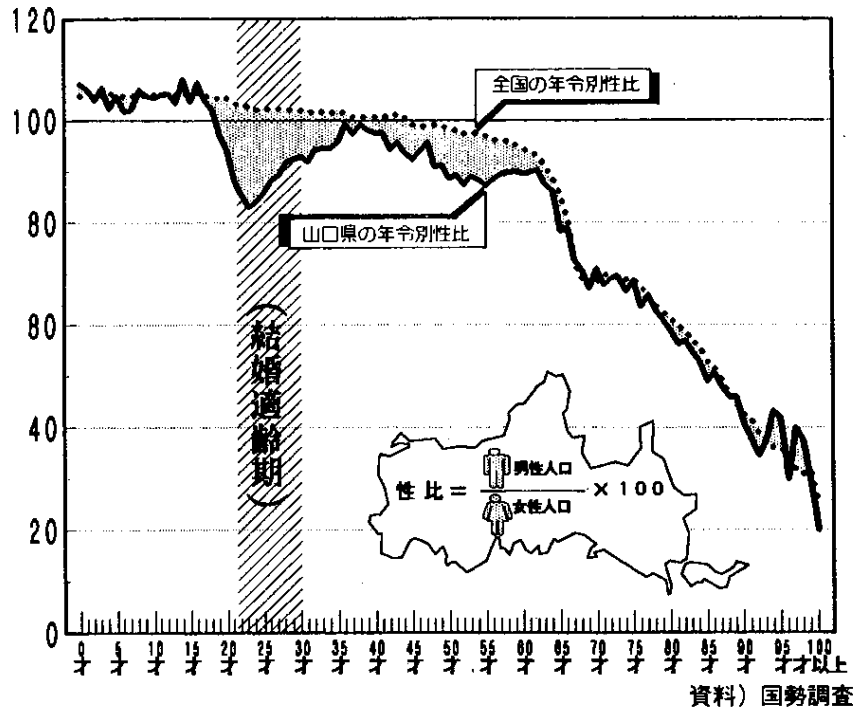
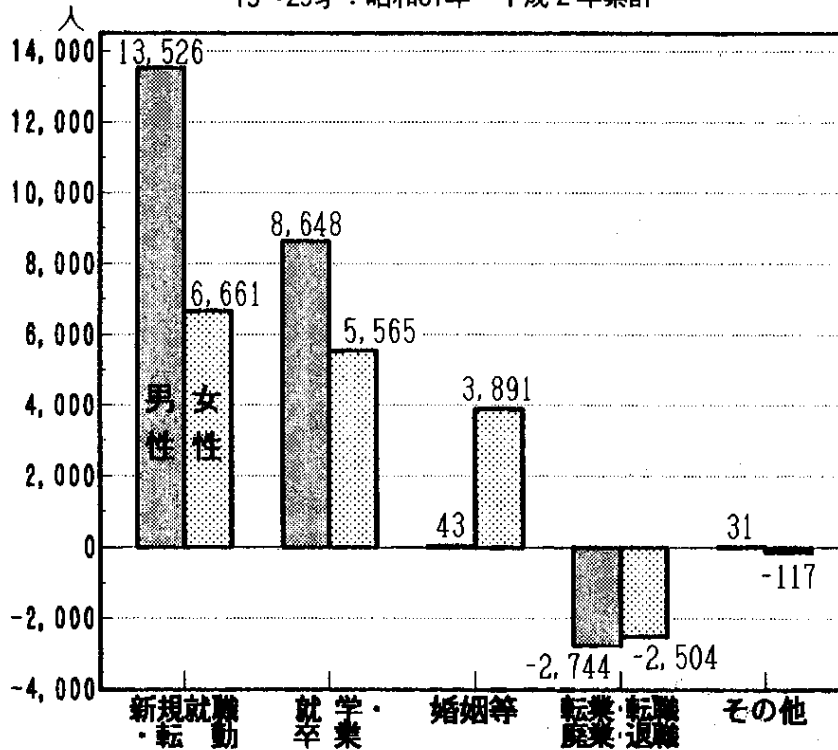


図8 山口県の若者の要因別転出超過数

15~29才：昭和61年~平成2年累計



であるわけでもないのに、結局は高齢化ということが全国並以上に進展してしまう。またもちろん、このように若者流出に加えて子供の絶対数も減少することで人口数そのものの減少テンポも次第に速まっていくことになる。こういう悪循環が働くわけだ。おまけに、先ほどの図3のうち男女別の内訳に注目してみると、若者の流出は男性の方が多いため、その結果として図7にみるように結婚適齢期の性比（女性100人に対する男性の数）はものすごくいびつになっている。従って、（質の問題はともかくとして）絶対数の問題として、山口県では若い男が少なくなることになる。従って図8のように、山口県では女性の結婚流出（「婚姻等」という要因での流出）もかなりある。結婚流出するということは、正にこれから子供を生むぞと手ぐすね引いている女性層がみすみす流出していくことになり、ますます出生数は減り…と循環する。

5. 山口県の将来人口

では、こういう構造の下で、山口県の将来の人口はどうなるのか。図9のごとく男女別・各才別に将来人口を推計してみた。推計についての詳しい説明は省略するが、結果はもちろん、人口が減る（図10、表1）。もっとも、このままいけばいずれは日本の人口も減少に転じる（合計特殊出生率が1.5台では人口の再生産はできない）わけだし、また減るから絶対にいけないというわけでもなからう。環境問題などを考えても、少し

図9 山口県の将来人口推計モデルの概念図

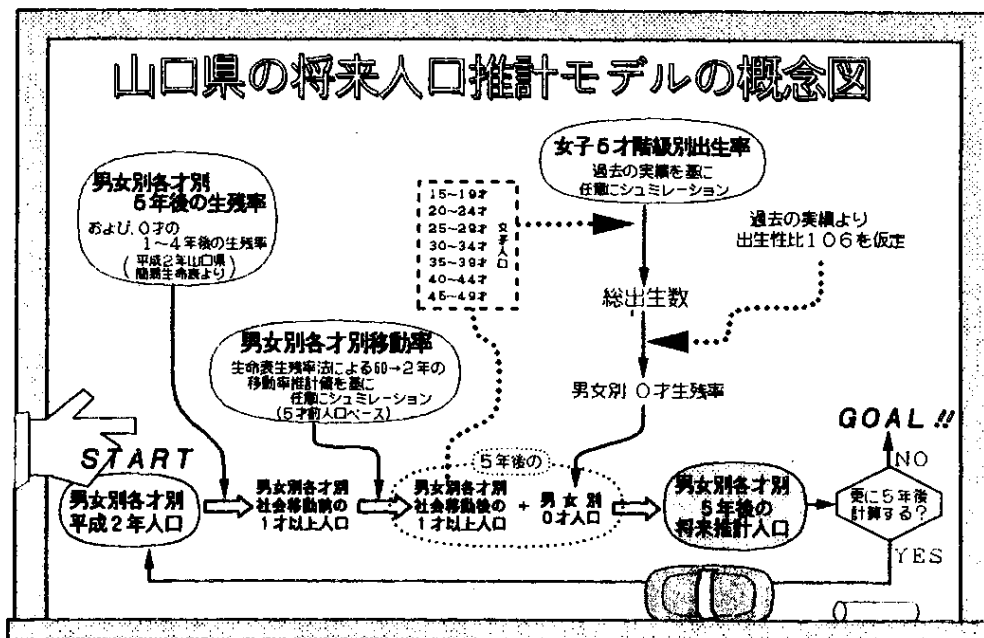


図10 山口県人口推移の実績と予想

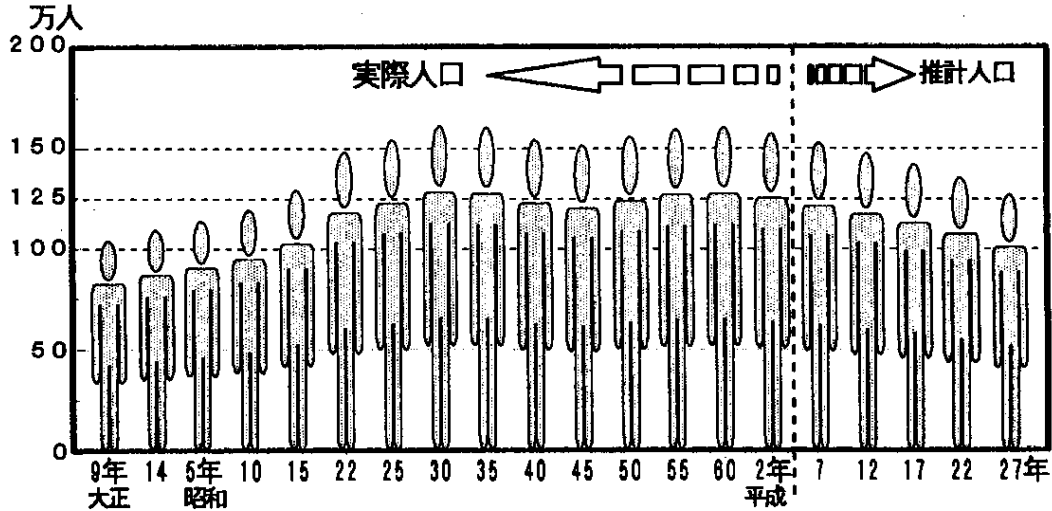
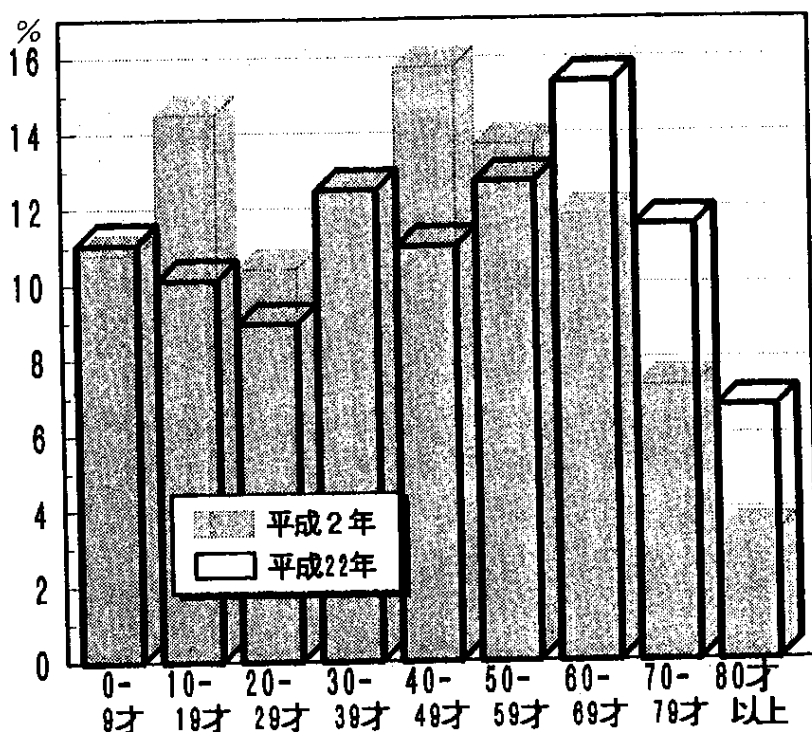


表1 山口県の将来人口推計結果

| 平成→ | | 2年 | 7年 | 12年 | 17年 | 22年 |
|-------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| *推計人口(出生率↑、流出率↓)数 | | 1,572,618 | 1,535,889 | 1,503,807 | 1,488,917 | 1,422,977 |
| 推計人口(現状出生率・流出率)数 | | 1,572,618 | 1,523,668 | 1,473,557 | 1,416,480 | 1,348,820 |
| 社会移動がなければ(現状出生率) | | 1,572,618 | 1,565,187 | 1,556,059 | 1,542,206 | 1,515,178 |
| 社会移動がなければ(出生率向上) | | 1,572,618 | 1,589,716 | 1,570,041 | 1,570,901 | 1,560,083 |
| * | 65才以上人口の構成比(%) | 15.9 | 18.9 | 21.7 | 23.4 | 25.1 |
| | 80才以上人口の構成比(%) | 3.4 | 4.1 | 4.7 | 5.6 | 6.7 |
| べ | 小学生(6.5~11.5才)数 | 118,078 | 100,471 | 88,070 | 90,665 | 97,729 |
| | 中学生(12.5~14.5才)数 | 69,842 | 57,294 | 48,684 | 42,185 | 45,374 |
| ス | 高校生(15.5~17.5才)数 | 76,230 | 61,828 | 53,236 | 42,942 | 41,791 |
| | 若者流入Aパターンの場合 | 1,572,618 | 1,545,712 | 1,525,737 | 1,508,107 | 1,476,506 |

図11 山口県の年齢別人口構成比の将来変化



ぐらい日本人は減った方がいいのかもしれない。しかし山口県の場合、若者流出と、それに伴う全国並以上の出生減で、相対的に高齢化し過ぎることが問題となる。高齢化は今後全国的に進展するが、山口県では若者流出がからむからその波及・相乗効果で極度の高齢化地域になってしまうのだ。図11にみるように、平成22年には60才代が最も多くて20才代の1.5倍くらいいるし、70才台でさえ10才台や20才台より多い、なんてことになる。また高齢化で、女性の方が長生きするので性比もメチャクチャ下がる（図12）。これらの社会的影響は大きいだろう。下手をすると町村部では地域そのものが崩壊しかねない情勢だ。やはりこのままではまずい。つまり、「人口を絶対減らさないぞ」と意気込む必要はないとしても、あまりに大幅に人口が減っていくことは避けねばならないし、少なくとも今後年齢構成を適正化していく努力、若者の構成比を高くしていく努力はしていかなければならない。

II. 今後の人口対策

1. 出生増はどこまで可能か

ではどうするか。ひとつの道は、というより本来は、出生増をはかっていくべきだろう。図13のアンケート結果（当研究所が県下の主婦を対象に昨年6月実施。317サンプル）

図12 山口県の性比の実績と予想

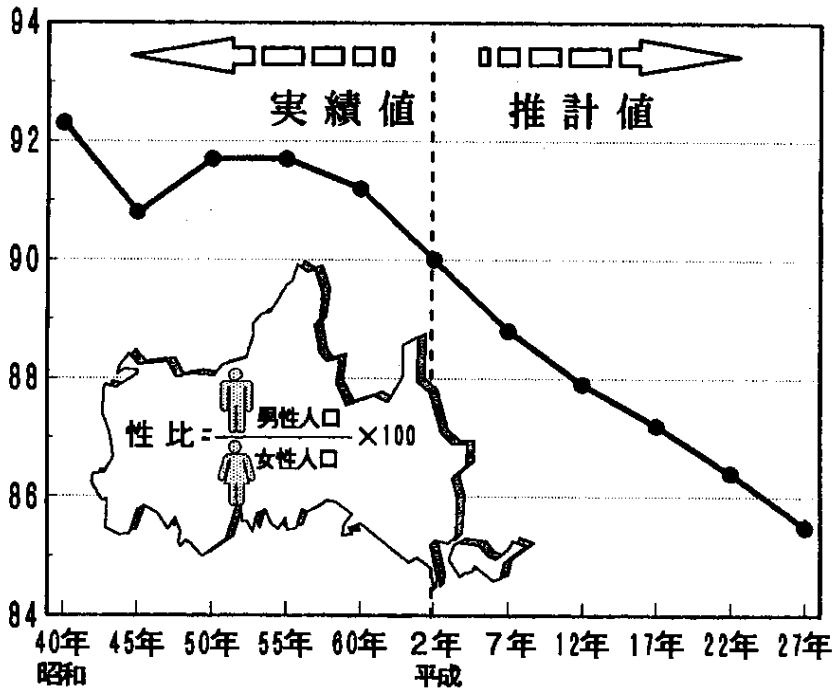
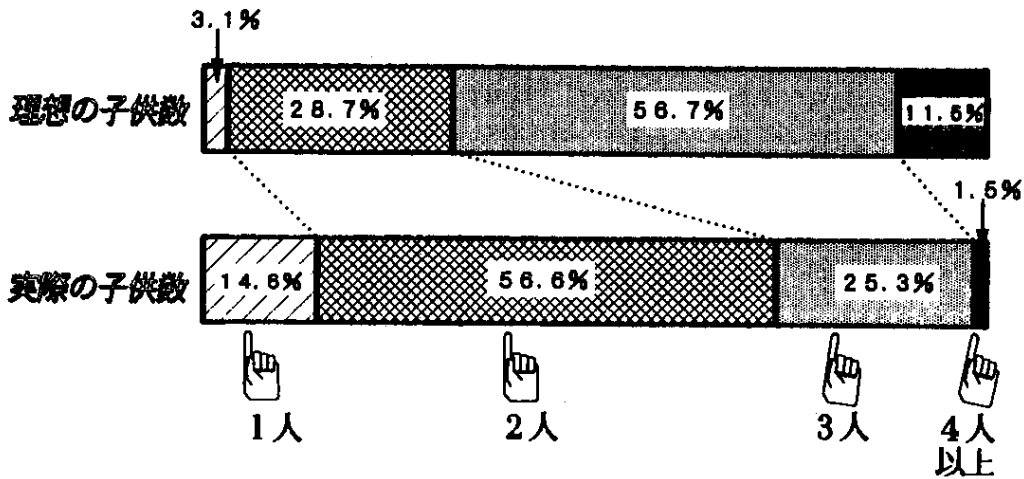


図13 理想の子供数と実際の子供数

(年齢30才以上の山口県の主婦)



のように、山口県の主婦は「実際の子供数は2人だが、理想としては子供は3人欲しい」と思っている。だから、なぜ理想通りに子供を持っていないのかを調べて、その原因をつぶしていくことでこのギャップを埋めればいい。

しかし、先ほども述べたようにこれは日本人全体の問題だからそう理屈通りにはいかない。なぜいま出生率が低いのかについては、女性の高学歴化とか、晩婚化とか、女性の社会進出とか、住宅事情とか、教育問題とか、そもそも結婚自体を必ずしも必要なことと思わない人も増えたとか、いろいろ言われている。またひょっとしたら、もともと出生率が高かったのは「コウノトリのご機嫌にまかせていたら出来てしまったから」という面もかなりあったのかもしれない。かつて本当に大多数の夫婦が、3人どころか4人も5人も6人も子供を持つことを積極的に望んでいたのかどうか疑問である。ということになると、近年の出生率の低下はコンドームの普及に負うところも大きいのかもしれない。そうであれば、昨今のエイズ問題もあり、かつてのような出生率に今後「戻る」ということは難しい。今の方がかえって適正水準に近いと言えるのかもしれない。いずれにしても、少くくらい出生率が回復しても、大幅に上昇することは無理だろう。

もちろん、だからこのままでしかたないじゃないかとも言ってられない。このままでは（出生率が1.5台では）いずれは日本が減んでしまうのだから。しかしこういったいわば日本における文明の流れが、一地方レベルでねじ曲げられるものではなかろう。男性も当然の如く家事を分担するとかいった、日本民族に大変な意識改革が起こらない限りおいそれとは解決しない。日本の社会制度が変わり、日本人全体の意識が変わらなければならないこの問題は、地方の問題ではなく日本の問題である。日本の中の一地域としては、出生率が全国を若干なりとも上回っている以上はこれは一応与件として置いておくよりほかない。

いずれにしても、先ほどの人口推計のグラフである図10、11、12などは、実は図14のように、今後ある程度出生率が向上するだろうと見込んだ上で推計したときのグラフなのである（しかも社会流出も若干減ることを見込んで推計している）。今後出生率が向上する保証はどこにもないが、たとえ常識的なレベルで上昇したとしても、それでも図のような状態になってしまうのである。

2. 人口定住対策はどこまで有効か

では、どうするか。自然増減でだめなら、社会増減を何とかしなければならぬ、ということに戻らざるを得ない。ということになるとやはり、今よく言われている「人口定住」ということが問題となるのだろうか。以下では、この人口定住の問題について、私の「青年の主張」的な独断的見解を述べさせて頂きたい。

さて、人口定住が解決策か、ということだが、私はこの発想だけではまずいと思う。というのも、一般に「人口定住」という言葉が持つイメージは、「そこで生まれた人はそこに住む」ということだからだ。人口を流出させないということだからだ。これでは

図14 山口県の合計特殊出生率の実績と予想

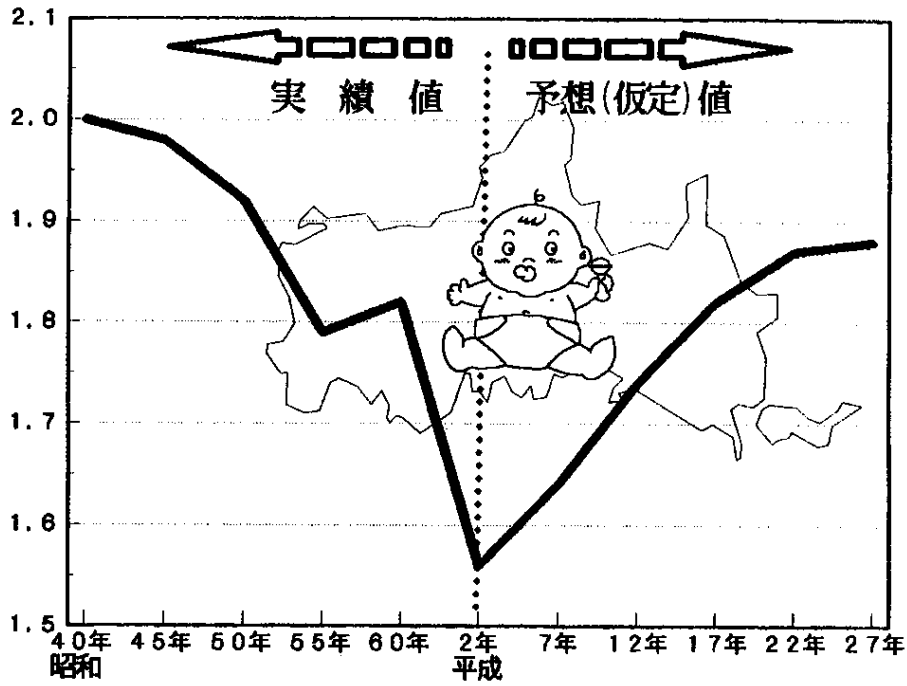


図15 社会移動が全くない状況を仮定したときの、今後山口県人口が横這いで推移するために必要となる合計特殊出生率

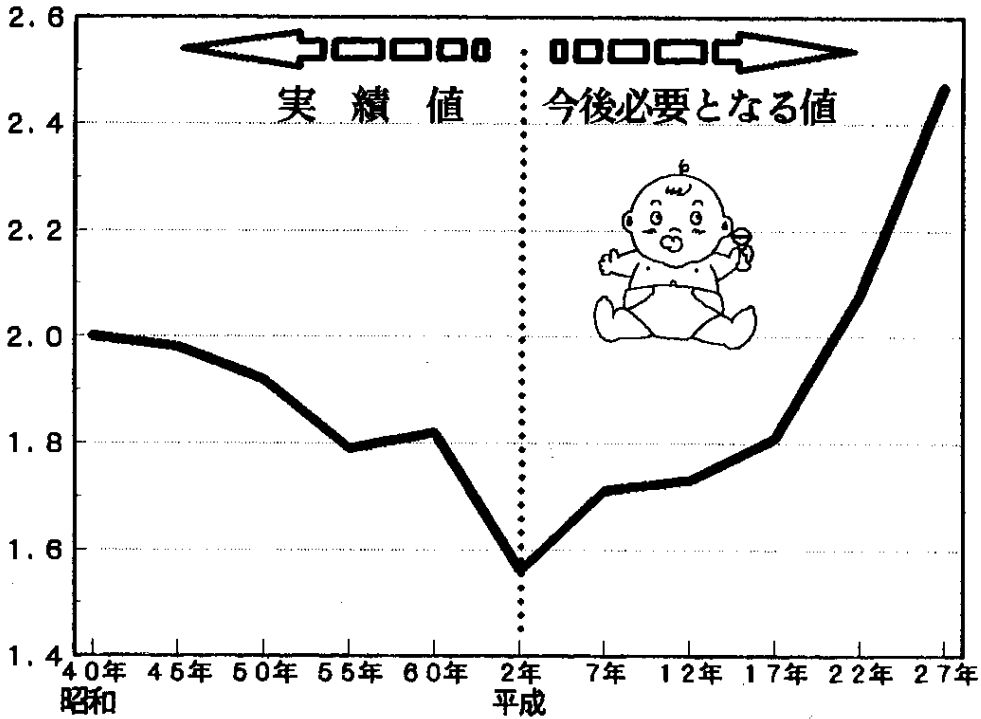
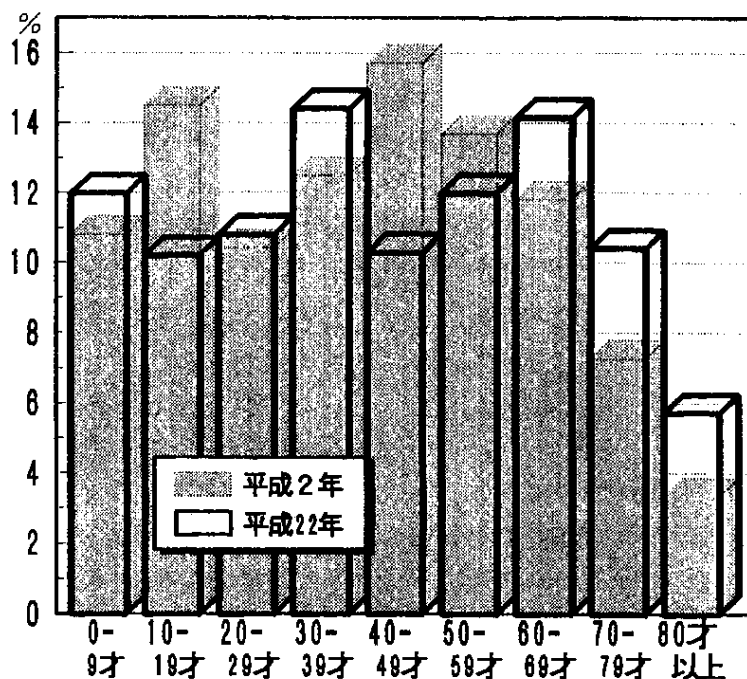


図16 将来社会移動がゼロの場合の山口県の年齢別人口構成比の将来変化



第一、少しも人口は増えない。今のような低出生率では、そして今のようないびつな年齢構成になっているのは、もう手遅れだ。既に子供を生める年代層の女性のウエイトが少なくなっているのです。たとえ社会増減がなくても（つまりたとえ一人たりとも流出しなくても）人口は増えない。それどころか、今後山口県人口を横ばいにするためだけでも、図15にみるように、常識では考えられない程の出生率にならなければ達成できない。また、それでも高齢化が大きく進展することには変わりはない（図16）。つまり、いま言われているような意味での「人口定住」策では、たとえそれが完璧に達成できたとしてももはや大した解決策にはならないのである。

しかも、これは完璧には達成できなくて当たり前だ。考えてみれば、昔からずっと、出て行く人は出ていた。昔からそうだった。例えば、都に上って自分を試したい、勝負したい。あるいは世界に討ってでたい。そういう人はいて当然である。このたび皇太子殿下とご成婚される小和田雅子様は、かねてより外交官になりたくてその夢を実現された方だが、例えば外交官になりたいという夢を持ったとき、山口県に定住してその夢が実現できるだろうか？ どうしても山口県を出て行かざるを得ないではないか。外交官は特殊としても、テレビで売れっ子のタレントになりたいとか日本で一流の店のコックになりたいとかはもちろん、大企業でマーケティングのプランナーになりたいとか大規模なソフトウェアのシステムエンジニアをしてみたいとかいうことでさえ、要するに日本（あるいは世界）という範囲の土俵で自分の生き甲斐ある仕事をしようとすれ

ば現実問題としては山口県を離れざるを得ないものが非常に多いではないか。これは昔から変わらない現実である。特に山口県（長州）人は、そういう人生を送ってこそ「男子の本懐」とみなしてきたはずだ。山口県は明治維新の地だと地元では威張っているが、維新の立て役者はみんな東京へ行ってしまったのではないか。それを今さら、縁あって山口県に生を受けたからといって、山口県を出ていくことが人間として罪だといえるだろうか？ 山口県に生を受けているにもかかわらず現在県外にいる人は「やっぱり本当は、自然や人情に恵まれた古里山口に帰りたい」と思うのが人としてあるべき正しい考え方だとの価値観を前面に出していいのだろうか？ そしてまた、自然が豊かだとか地価が安いとかいった類のセールスポイントが、日本を土俵に勝負したいという人にとって本当に有効な引き留め策・引き戻し策になり得るのだろうか。

子供達にとって古里とは、自分を生んでくれた「人間の親」と並ぶいわば「地域の親」だ。「親」たるもの何を目的として子供を育てるかといえば、その子供を一人前の人間として独立させるためであるはずで、けっして将来自分の面倒をみてもらいたいから育てるわけでないはずだ。であれば、独立した子供が親のもとを巣立っていくというのも自然の姿であり、事実人間の親は子供が県外の一流大学に合格したとか都会の一流企業に就職したといえれば非常に喜んで送り出している。「わが家から出てはいけないからその大学に行くな」とか「わが家から出てはいけないからその会社に就職するな」とかはまず言わない。だから「地域の親」も、まるでその子供の独立の要求を潰すかのように「わが地域で育ておきながら将来の面倒をみないというのか」と怒ってもしようがない。子供が独立して巣立っていくことは本来喜ばしいことなのだ。

「山口県に生まれた者は山口県に住むのがあるべき姿だ」といった理屈が多少なりとも通用するのは、せいぜい、将来親の不動産を継げる人とか親の面倒をみる必要がある人達の中の一部のグループについてだけだろう。親の田畑があるとか、田畑はなくても親の宅地や家があって、それが将来タダ同然で自分の手にはいるというのなら、みすみすそれを放棄するのはもったいないということでその親の家屋敷を基盤に自分の人生を考える人には定住もいいだろう。そういう人も少なからずいる。しかし、山口県に生を受けた全部の若者がそういう人ばかりではないのだから、逆に言うと、こんな理屈に合致する人ばかり相手にしていたのでは人口の縮小再生産はできても拡大再生産は決して出来ない。Uターンを考えてみても、たまたまそういう対象となる人なら、「条件さえ良ければそろそろ山口県に帰ってこようか」と心が動くかも知れないが、そうでなければただ「そこが古里だから帰るべきだ」という理屈だけで帰ってくるものではなからう。

ちなみに、最初に図1で、昭和30年代以降人口が横ばいになってしまったことを見た。これについては、例えば山口県の産業構造の問題を持ち出して、山口県は30年代の素材型産業の勃興まではよかったがその後の構造調整をうまくしなかったので人口流出を招き、ひいては人口の伸び悩みを招いた、などと分析することも可能であろう。それはそれで一つの正しい分析ではあろうが、一方で、図1をよくみると、そもそも戦前から山

山口県の人口は伸び悩んでいるのであって、たまたま終戦直後に人口が増加して一つの山がスポット的に出来ただけではないかという見方もできそうである。なぜスポットで一つの山ができたかといえば、もちろん終戦による引き揚げ者が大量に流入したためである。終戦直後の物資不足の時代には農業は大変魅力的な生きる手段たり得たのである。ある意味では、このときばかりは特殊事情によってスポット的に、正に「人口定住」が実現できたのだ。そして社会が落ちつき、しかも30年代後半以降、その流入者の子供達が15才、18才に成長するに及んで、県人口は当然の如く流出し始めた。つまり山口県は戦前から人口流出地域であり、たまたま昭和20年代が特殊だったただけだという、産業構造以前の問題があるという見方もできるはずである。こういう見方を重視すれば、いくら産業構造の変革がうまく出来ていたとしても、やはり県人口は伸び悩んでいたようにも思える。

話が脱線したが、要するに「人口定住」などという発想は、そもそも出生が減ったのでしかたなく出てきた不自然な発想なのだ。出生が減りさえしなければ、今ごろは各地方とも「人が流動化し、血が混じった方が地域の活力が出て良い」、などと言って地域計画を策定したりしているはずだ。それが本当だと思う。つまり、「つなぎ止める」とか「引き戻す」とかいった意味での「人口定住」にはそもそも無理がある。

少なくとも、今や定住対策による人口減くい止め効果は非常に薄れたことを認識せねばならない。かつてなら、定住対策だけをしていても、純流出入口を上回る自然増加数を実現できれば人口減少などという事態にならなくて済んだ。しかし今や自然増加数がゼロに近い状況になってきている（例えば前出の図4や図5）。この一大変化は先ほどみた通りである。出生減はそれだけ重大な時代変化なのである。そして、地方がいくら頑張っても出生数がおいそれとは回復しないことも先ほど考察した。従って、たしかにかつては定住対策という手法もかなり有効ではあったが、すでにその時代は過ぎてしまっているのである。この時代認識を正しくしておく必要がある。

3. 人口流入対策の必要性

本当にここで考えるべきは、「定住」ではなく「流入」だと思う。定住では人口問題の解決にならないのだから、出ていく人は出ていくとしても、県外出身者が入ってくることで全体に社会増を目指していくことこそが実は現実的な方向となるのではあるまいか。つまり、県外から人を入れる。入れると言ってもUターンではダメ。たとえ全員Uターンしても、先ほどみたようにそれだけでは人口は増えない。ちなみに、先ほどの図2にみるように、山口県への「転入者」の絶対数も減る一方である。流出くい止めにやっきになっているのはいいが、その一方で流入者の絶対数が漸減しているという大きな問題の方はあまり省みられていないのではあるまいか。

いずれにしても、つまりはUターンでなくNEWターンが必要だということである。それも実際に子供を生み、労働の担い手ともなる若者のNEWターンが必要なのである。

そしてNEW ターン政策ということになると、山口県に生を受けたわけではなく、これまで山口県に縁もゆかりもなかった、そういう若者たちに、いかに山口県に行って住みたいという魅力を感じさせるか、という為の地域づくりの視点に立つ必要がある。人それぞれ、自分の人生においていろいろな生き甲斐や夢があるはずだ。自分の生き甲斐や夢をかなえてくれるところはどこかと全国の中で見回したら、たまたまそこが山口県内の地域であった。そういう何らかの魅力をちゃんと持つこと。それが人口問題を分析して行った末の、私の今回の結論だ。

Ⅲ. 山口県の地域づくり

ではどう地域づくりするか。どう、縁もゆかりも、もちろん将来ただ同然で手にはいる不動産などない人に魅力を感じさせるか。それは非常にむづかしい。だからこそ、人口問題は今大問題なのであって、「定住」などという欺瞞でごまかしている場合ではない。また、「だったら若者のために大学を作ればいい」、なんていってごまかしている場合でもない。大学はあるに越したことはないが、必ずしもあてにならない。たしかに大学があると消費には波及効果が大きいの、また街が華やぐかもしれないが、それと人口問題とは別だ。大学生は子供を生まないし、表2にみるように、卒業してしまえばそれまで、山口県の大学に学んだから山口県に就職するという流れはないに等しい。どこの県の大学を出ようが、結局は卒業後の就職先によって住所が決まるわけだから、要は職場次第ということになる。ということならば、「流入者を増やすためには、山口県の職場が全国的にみてユニークな、本当の生き甲斐に結びつく魅力のある職場でなければならない」、なんていう、現在の資本主義社会においてとてつもなく難しい問題を地元が解決しなければならなくなる。また、職場といえ、雇用開発といった名の下に企業誘致など雇用の場の拡大がなされているが、たしかにそれは必要なことであり重要な施策ではある。しかし、これらは大抵、通常の場合「定住」対策にしか過ぎない。つまり、単なる職場、せいぜい全国的にみて遜色のあまりないといった程度の職場作りでは県外者がやってくる気になるわけがないわけで、せいぜい、親の不動産を拠点に職を得たかった人達にとってまずまず満足できる職場が提供できるに過ぎない。これでは「定住」対策として人口の縮小再生産の規模を少しでも大きくする効果しかもたない。

だからこそせめて、街を全国的にみて魅力のある街にして、街の魅力でNEW ターンを促進したいところだ。人間、職場の魅力だけが生き甲斐で生きているわけではないのだから、街を作っていくことで街の魅力で人を集めることもできるはずだ。また、「定住人口」にこだわらず、「交流人口」に注目して地域の将来を考えるべきだとすればなおさら、街の魅力ということが重大なテーマになってくるはずだ。

しかし街づくりといえ、今度はすぐに、「都会づくり」ということになってしまう。若者は都会の魅力に惹かれて山口県を出て行くのだから、県内に都会を作って流出をく

表2 1990年の大学卒業の就職状況の都道府県別ランキング

| | 卒業した大学の 所在県別就職者数 | | Aのうち、卒業 大学所在県に就 職した者の割合 (県内就職率,%) | | 他県高出身者 の卒業大学所 在県内就職率 (%) | |
|----|---------------------|---------|--------------------------------------------|------|-----------------------------------|------|
| | A | | | | | |
| 1 | 東京都 | 101,911 | 東京都 | 71.7 | 東京都 | 64.1 |
| 2 | 大阪府 | 29,858 | 沖縄県 | 65.0 | 大阪府 | 35.3 |
| 3 | 神奈川県 | 21,768 | 愛知県 | 58.9 | 愛知県 | 27.4 |
| 4 | 愛知県 | 20,634 | 北海道 | 54.4 | 北海道 | 19.6 |
| 5 | 京都府 | 19,182 | 愛媛県 | 49.7 | 福岡県 | 16.1 |
| 6 | 福岡県 | 14,931 | 大阪府 | 48.0 | 広島県 | 15.3 |
| 7 | 兵庫県 | 13,867 | 広島県 | 44.9 | 宮城県 | 13.9 |
| 8 | 千葉県 | 9,780 | 新潟県 | 42.0 | 沖縄県 | 11.0 |
| 9 | 埼玉県 | 9,598 | 三重県 | 41.9 | 新潟県 | 10.4 |
| 10 | 北海道 | 9,166 | 香川県 | 41.7 | 香川県 | 10.2 |
| 11 | 広島県 | 6,686 | 富山県 | 40.2 | 熊本県 | 9.6 |
| 12 | 宮城県 | 6,639 | 秋田県 | 38.1 | 鹿児島県 | 9.2 |
| 13 | 岡山県 | 3,628 | 岡山県 | 38.1 | 岩手県 | 9.1 |
| 14 | 熊本県 | 3,585 | 鹿児島県 | 37.3 | 岡山県 | 8.7 |
| 15 | 石川県 | 3,183 | 島根県 | 37.2 | 静岡県 | 7.8 |
| 16 | 茨城県 | 3,176 | 静岡県 | 38.0 | 兵庫県 | 7.4 |
| 17 | 鹿児島県 | 2,770 | 滋賀県 | 34.5 | 富山県 | 7.3 |
| 18 | 静岡県 | 2,508 | 鳥取県 | 34.5 | 神奈川県 | 7.2 |
| 19 | 山口県 | 2,379 | 熊本県 | 34.2 | 岐阜県 | 7.0 |
| 20 | 奈良県 | 2,352 | 岩手県 | 32.9 | 滋賀県 | 7.0 |
| 21 | 愛媛県 | 2,344 | 福岡県 | 32.8 | 愛媛県 | 6.8 |
| 22 | 岐阜県 | 2,198 | 徳島県 | 32.0 | 京都府 | 6.7 |
| 23 | 群馬県 | 2,136 | 宮崎県 | 31.6 | 長崎県 | 6.1 |
| 24 | 青森県 | 2,057 | 宮城県 | 31.0 | 佐賀県 | 6.0 |
| 25 | 新潟県 | 1,849 | 岐阜県 | 30.9 | 三重県 | 5.7 |
| 26 | 長崎県 | 1,717 | 長崎県 | 30.6 | 長野県 | 5.6 |
| 27 | 福島県 | 1,714 | 山形県 | 30.6 | 奈良県 | 5.4 |
| 28 | 三重県 | 1,624 | 栃木県 | 30.5 | 石川県 | 5.0 |
| 29 | 長野県 | 1,572 | 長野県 | 30.3 | 埼玉県 | 4.7 |
| 30 | 山梨県 | 1,531 | 茨城県 | 28.7 | 千葉県 | 4.6 |
| 31 | 栃木県 | 1,480 | 福井県 | 28.6 | 徳島県 | 4.6 |
| 32 | 大分県 | 1,468 | 和歌山県 | 27.6 | 和歌山県 | 4.5 |
| 33 | 香川県 | 1,450 | 青森県 | 27.1 | 大分県 | 4.0 |
| 34 | 岩手県 | 1,447 | 群馬県 | 26.5 | 茨城県 | 4.0 |
| 35 | 沖縄県 | 1,430 | 佐賀県 | 26.4 | 高知県 | 3.9 |
| 36 | 山形県 | 1,180 | 石川県 | 24.4 | 群馬県 | 3.8 |
| 37 | 徳島県 | 1,171 | 福島県 | 24.0 | 山口県 | 3.8 |
| 38 | 富山県 | 1,133 | 高知県 | 23.6 | 栃木県 | 3.5 |
| 39 | 福井県 | 1,066 | 兵庫県 | 23.5 | 山梨県 | 3.4 |
| 40 | 秋田県 | 926 | 山梨県 | 22.6 | 宮崎県 | 3.4 |
| 41 | 佐賀県 | 893 | 大分県 | 21.4 | 青森県 | 3.3 |
| 42 | 宮崎県 | 873 | 山口県 | 21.0 | 秋田県 | 2.9 |
| 43 | 高知県 | 772 | 神奈川県 | 16.8 | 福島県 | 2.7 |
| 44 | 島根県 | 758 | 京都府 | 14.1 | 福井県 | 2.3 |
| 45 | 和歌山県 | 674 | 奈良県 | 13.3 | 鳥取県 | 2.2 |
| 46 | 鳥取県 | 600 | 千葉県 | 11.0 | 山形県 | 1.8 |
| 47 | 滋賀県 | 556 | 埼玉県 | 10.9 | 島根県 | 1.6 |

資料) 文部省「学校基本調査」

い止めようというわけだ。しかも、都会になれば新たな都市的業種の雇用の場も生まれて一石二鳥だという。しかし、「県内にも都会を作って流出をくい止めよう」などといった発想は「定住」対策の発想の域を出ない。もちろん新たにものすごい都会の魅力が出るのなら、それはそれでいい。そういう魅力で県外者を呼び込めればそれもひとつの「流入」対策のやり方だ。しかし、現状は、山口県にたとえば「中国地方における中核的都市」など望まれていないのが実状だ。中国地方といった狭いくくりで考えても、いわゆる中枢・中核都市は広島市であり二眼レフ的に言えばさらに岡山市であって、決して山口県の都市ではない。山口県の都市に望まれているのはせいぜい、福祉や医療が充足されているとかいった程度の中小都市における都市機能の充実である。そのような都市が若者に魅力ある「都会」になりようはずがない。しかも、今後は都会とのアクセスはさらに容易になるのだから、これまで「東京に行くのが大変だから」とか、「博多に行くのが大変だから」とかで成立していた各種の比較的高次の「都市的機能」も、中小都市程度では成立しなくなるかもしれない。

つまり、繰り返しになるが、都会づくりは「定住」対策なのだ。街づくりを単なる都市機能の配置、もっと端的に言えば単なるミニ東京づくりという発想で「中核都市」づくりとか「都会」づくりを目指したのでは、親の不動産を拠点に生活してはいるものの街の都市的機能のあまりのなさに不満だった人達にとって、あるいは本当は親の不動産の所に戻りたいのだから街の都市機能があまりに不満だから県外に出ていた人達にとって、この程度なら贅沢を言わずにまあまあ我慢しようか、といった動機付けを与えることができるに過ぎない。

だから、「流入」ということを考えるのなら、街づくりといっても、形としての都会づくりではないところで街づくりの勝負をしなければならない。もちろん山口県にとって適度な都市機能の充実が必要だが、それ以上のいわゆる都会づくりは、極端な話、東京に任せればいい。現実問題、山口県と広島県とは違う。

つまり、県外者を流入させるためには、都市機能とは違った次元での魅力が必要なのである。県外者がそこに行って住みたいと感じる魅力は、街の都会らしい形に感応する魅力ではなくて、街（あるいは街の住民）の心に感応する魅力である必要があるだろう。

これまで述べてきたことは、たとえ話をすればこういうことだ。ここで、地域を人体に例えてみよう。そうすると、「人口定住」つまり人が出ては人口が減るから出さないというのは、人体に例えれば「肺癌になるからタバコを吸ってはいけません」もしくは「風邪を引くからマスクをして外出しなさい」という方策だ。そういう発想をつきつめていったら、いっそのこと今すぐ死んでしまうのが最も「安全」であり最も確実な「健康法」だということになる。なぜなら、死体は絶対ガンにならないし、死体は風邪を引かない……。こういう発想は、「生きる」という本当の問題そのものを忘れてしまった発想だ。つまり、生きているからこそ癌になることもあれば、生きているからこそ風邪

を引くこともあるわけで、問題は生きているということであるはずだ。生きるということなら、本当の問題は、人間としていかにはつらつと生き切るか、人間としてどんな生きざまをするか、ということであるはずであって、癌から逃げまくるために、風邪から逃げまくるために生きる人生なんて何のための人生か分からない。

もう一つ、都会づくり。都会の魅力が必要だから山口県にも都会を据えましょうというのは、これも人体に例えれば整形手術をしましょうという発想だ。つまり、私に魅力がないのは、私に男が寄ってこないのは（つまり若者が流出していくのは）私の容姿がブスだからだと安易に考えて、整形手術で鼻を高くしましょう、一重瞼を二重にしましょう、シリコンをいれてオッパイを大きくしましょう。そうして魅力的になって男をなびかせましょう、というわけだ。こういう発想は、「人の魅力」という問題を非常に安易に考えてしまった発想だ。つまり、人間の魅力は単に外面の形からのみ醸し出されるわけではなく、内面の魅力が自ずと外面に現れてこそ本当に魅力的な女性となれるはずだ。一重瞼でもベチャパイでも、魅力的な人はとても魅力的であり、こういうフォームでないと美しくないなどといった絶対の基準があるわけではない。こんなことでは本当の魅力は出てこない。

いま地方でもくろまれている定住対策や都会づくりは、建て前でなく本音でイメージされているのは、このようにタバコは吸わせないと整形手術を受けようとか、そういうことばかりにやっきになっている姿に思えてならない。もちろん癌になれば大変だし、風邪を引いても多くの人にとっては大変なことだろうから、また、美形であることに越したことはなからうから、これらの対策は必要なことではあるが、しかしこれらは必要条件ではあっても十分条件ではないのだ。一つ的手段に過ぎない。手段は手段であって目的ではない。生きる目的を持たない人間に魅力がないように、存在の主張を持たない地域に魅力はない。

今は物から心への時代だと言われている。本物志向の時代である。バブルもとっくに弾けている。中身のない人間形成なんて間違っている。もっと本来の自分というものをつきつめて考えてみるべきだ。地方も、人口引き留めばかりに躍起になる人生をやめて、本来の自分というものを見つめてみるべきだ。いわば、地域の個性・アイデンティティーをもつべきだ。いったい、我が地方とは何なのか。それをスッ飛ばしては何を考えても本物にならない。

東京に追従したり東京の向こうを張ってもしようがない。東京の魅力に流れていく人は行く。東京には東京の、それだけ素晴らしい魅力がある。しかし全部の若者が東京こそ最も魅力的だと思っている訳ではない。東京の魅力を「何か違う」とか「疲れる」とか考える人も当然いる。東京の魅力とは違う次元で自分の人生というものを考えている人達は大勢いる。だから地方が東京と違う魅力をはっきりと打ち出せば、東京は「違う」と考える全国の若者の一部がこちらの打ち出している魅力に共鳴して NEW ターンする。しかしそういうものがなければ、「東京は何か違うし疲れるから、はっきり目的

があるわけではないけれどとりあえず帰ろうか」という意味でのUターンしか望めない。これではUターンした人にとっても本当に望ましい姿ではない。「Uターンはしてみたものの、これでは…」と、結局はガッカリした人も結構いるのではないかと私は睨んでいる。

そんなこんなで、私が申し上げたかったのは、一つは、今後地方が定住人口を増やすための基本姿勢は、「若者定住」でなく「若者流入」であるということであり、そうだとすれば、今後人口問題とセットで考えるべき「街づくり」は、「街の形」づくりではなく、「街の心」づくりの方なのだということだ。心ができてこそ、初めてその地域らしい、その地域なりの本当に魅力的な形が必要に応じておのずと生まれてくる。

職場にしろ街にしろ、これまで何も縁のなかった人までも引きつける魅力を持つにはそこが何らかの価値観、人生観に基づいたものでなくてはならない。だから人口問題を考え、そのために街づくりを考えることが、わが「地域」とは何なのかということについて当事者である地域住民が考え直していく契機になっていなければ、本当の戦略は出てこない。ところが現状は、わが地域とはどういう心・アイデンティティーを持った地域で、何を目指している地域かということがまったく考慮されていないから、つまり自分とはどういう人間なのか自分自身でわかっていないから、自分の魅力をアピールしようにもその術がわからない。せいぜい、タバコを吸わせないと整形手術を受けるとかいった、戦略でなく戦術しか出てこない。あるいは自然が美しいとか地価が安いとかの、精神（心）でなく肉体の姿の違いを逆手に取るような発想しか出てこない（たとえそういった肉体の姿をアピールするにしても、精神と心身一如となった肉体なのか精神のない単なる肉体なのかでは魅力が全く違う）。そうではなくちゃんと地域の心に基づいた戦略をもってこそ、初めてモノマネでない本当に人を引きつける魅力ある街、魅力ある地域が生まれてくるのではあるまいか。